

国務調整室 報道資料

作成者 韓日会談文書公開等対策企画団

チョン・ビョンギユ課長

キム・トッコン事務官

2005.8.26（金）10：00以降から報道してください。

韓日会談文書公開後続対策関連民官共同委員会開催

- 政府は8月26日午前、李海瓚国務総理の主催で韓日会談文書公開後続対策関連民官共同委員会を開催し、65年韓日請求権協定の効力範囲問題、及びこれに伴う政府対策の方向等について論議した。
- この日の委員会では、この間、民官共同委法理分科において会談文書の内容等をもとにして検討してきた韓日請求権協定の法的効力範囲等について論議し、次のように整理した。
 - 韓日請求権協定は基本的に日本の植民地支配賠償を請求するためのものではなく、サンフランシスコ条約第4条に基づく韓日両国間の財政的・民事的債権債務関係を解決するためのものであった。
 - 日本軍慰安婦問題等、日本政府・軍等の国家権力が関与した反人道的不法行為については、請求権協定により解決されたものとみることはできず、日本政府の法的責任が残っている。
- サハリン同胞、原爆被害者問題も韓日請求権協定の対象に含まれていない。
- また、委員会は、韓日協定交渉当時韓国政府が日本政府に対して要求した強制動員被害補償の性格、無償資金の性格、75年韓国政府補償の適正性問題等を検討し、次のように整理した。
 - 韓日交渉当時、韓国政府は日本政府が強制動員の法的賠償・補償を認めなかったため、「苦痛を受けた歴史的被害事実」に基づいて政治的次元で補償を要求したのであり、このような要求が両国間無償資金算定に反映されたとみなければならない。
 - 請求権協定を通じて日本から受け取った無償3億ドルは個人財産権(保険・預金等)、朝鮮総督府の対日債権等韓国政府が国家として有する請求権、強制動員被害補償問題解決の性格の資金等が包括的に勘案しているとみるべきである。
 - 請求権協定は請求権の各項目別に金額を決定したのではなく、政治交渉を通じて総額決定方式で妥結したため、各項目別の受領金額を推定するのは困難であるが、政府は受領した無償資金中相当金額を強制動員被害者の救済に使用すべき道義的責任があると判断される。

※ 韓国政府が 61 年 6 次会談時に 8 項目の補償として日本に要求した総額 12 億 2000 万ドル中、強制動員被害補償として 3 億 6000 万ドル（約 30%）と算定したことがある。

○ しかし、75 年の韓国政府の補償当時強制動員負傷者を補償対象から除外するなど、道義的次元からみて被害者補償が不十分だったといえる側面がある。

□ 政府はこのような委員会の議論結果をもとに、長期にわたって苦痛を受けてきた強制動員被害者の痛みを治癒するため、道義的・援護的次元と国民統合の側面から、政府支援対策を講じることにした。

○ 強制動員被害者らに対し追加的支援対策を講じ、強制動員期間中の未払賃金等の未収金についても、日本から根拠資料を確保する努力をする等、政府が具体対策を講じる。

○ 併せて、政府は日帝強制動員犠牲者に対する追悼及び後世に対する歴史教育のための追悼空間を造成する方案も検討

□ 政府はまた、日帝強占下の反人道的不法行為に対しては外交的対応方案を持続的に講じることにした。

○ 日本軍慰安婦問題は日本政府に対して法的責任認定等の持続的な責任追及をする一方、国連人権委等の国際機構を通じてこの問題を継続提起

○ 「海南島虐殺事件」等、日本軍が関与した反人道的犯罪疑惑については真相究明をしたのち、政府対応方案を検討

□ この日の会議で李海瓚国務総理は、60 年以上持続してきた強制動員被害者らの苦痛と痛みを治癒し、国民統合を図り、政府の道徳性を高めるためには、遅ればせながら彼らに関する支援措置が必要であると強調し、

関係部署は社会各界の意見を幅広く収斂して充実した政府対策を準備し、外交的次元の努力も尽くすよう指示した。

<参考>

民・官共同委員会委員現況

□ 共同委員長

- 国務総理（李海瓚）
- イ・ヨンフン（63 歳、弁護士、政府公職者倫理委員長）

□ 政府委員 9 名

- 財政經濟部・外交通商部・行政自治部・法務部・保健福祉部長官、企画予算處長官、国家報勳處長、国務調整室長、青瓦台民政首席

□ 民間委員 10 名

- 法律専門家 ヤン・サムスン（58 歳、法務法人和友代表弁護士）
ペク・チュンヒョン（66 歳、ソウル大名誉教授）
- 外交専門家 イ・ジェチュン（65 歳、前駐ロシア大使）
- 史学者 ユ・ピョンヨン（54 歳、精神文化研究院教授）
ハン・ジョンスク（48 歳、ソウル大西洋史学科教授）
- 宗教界 チョン・ジョンフン（49 歳、清涼里聖堂主任神父）
- 市民団体 ソン・ヒョクジェ（51 歳、参与連帯運営委員長）
- 経済団体 チョ・コノ（61 歳、全経連副会長）
- 言論界 キム・ハクスン（52 歳、京郷新聞論説委員・メディアカーン代表）
- 被害者団体 イ・ポンニョル（62 歳、湖原大学工学部長）

※ 分科委員会構成

- 法理分科 イ・ヨンフン（委員長）、ヤン・サムスン、ペク・チュンヒョン
- 対外分科 ペク・チュンヒョン（分科委員長）、イ・ジェチュン、キム・ハクスン、ハン・ジョンスク、ソン・ヒョクジェ委員
- 対内分科 ヤン・サムスン（分科委員長）、ユ・ピョンヨン、チョン・ジョンフン、イ・ポンニョル、チョ・コノ委員

※ イ・ヨンフン民間委員長は大法院長候補指名により今回で委員長職を辞任

[→HOME](#)